

平成27年3月27日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課長 富田 望

課長補佐 引田 茂

(代表電話) 03(5253)1111(内線5326)

(直通電話) 03(3502)5227

報道関係者 各位

労働者派遣事業の平成26年6月1日現在の状況

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」（平成26年6月1日現在の状況報告）集計結果をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」（※）では派遣元事業主に対し、6月1日現在の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

（※）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

【平成26年6月1日現在の状況概要】

1	派遣労働者数（注1）	約126万人（対前年比：1.4%減）
(1)	一般労働者派遣事業	
	…常時雇用労働者	488,744人（対前年比：4.6%減）
	…常時雇用以外の労働者	489,506人（対前年比：3.2%増）
	…合計	978,250人（対前年比：0.8%減）
(2)	特定労働者派遣事業	
	…常時雇用労働者	277,686人（対前年比：3.2%減）
2	製造業務に従事した派遣労働者数	約27万人（対前年比：14.1%増）
(1)	常時雇用労働者	166,048人（対前年比：10.4%増）
(2)	常時雇用以外の労働者	104,449人（対前年比：20.7%増）
3	政令業務に従事した派遣労働者数	約49万人（対前年比：8.2%減）
(1)	常時雇用労働者	359,999人（対前年比：6.9%減）
(2)	常時雇用以外の労働者	132,575人（対前年比：12.3%減）
4	その他（一般事務、営業、販売等）	約49万人（対前年比：1.1%減）
(1)	常時雇用労働者	240,383人（対前年比：8.2%減）
(2)	常時雇用以外の労働者	252,482人（対前年比：6.7%増）

(注1) 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

(注2) () 内の対前年比は、平成25年6月1日現在報告との比較である。

注：報告書の提出率は、平成25年6月1日現在報告が約90%、平成26年6月1日現在報告が約84%となっている。

○常時雇用・常時雇用以外、業務別派遣労働者数の内訳(H26. 6.1現在) (総数約126万人)

<p>政令業務 ※通訳、秘書、機械 設計の業務等 (49万人)</p>	<p>36万人</p>	<p>13万人</p>
<p>製造業務 (27万人)</p>	<p>17万人</p>	<p>10万人</p>
<p>上記以外の業務 ※一般事務、営業、販 売、倉庫・運搬関連、 イベント・キャンペーン 関連の業務等 (49万人)</p>	<p>24万人</p>	<p>25万人</p>

常時雇用される労働者(77万人)

常時雇用される労働者以外の労働者(48万人)

※1万人未満の数値を四捨五入しているため、合計数が合わない箇所がある
(出典)平成26年6月1日現在の派遣事業報告における、平成26年6月1日時点の労働者数

【付表】

表1 集計事業所数

表2-1 派遣された労働者数（常時雇用労働者・常時雇用以外の労働者別）

表2-2 製造業務に従事した派遣労働者数

表2-3 日雇派遣の状況

表2-4 政令で定める業務に労働者派遣された派遣労働者数及び業務別割合

<平成26年6月1日現在の状況>

表1 集計事業所数 (単位:所、%)

	平成25年6月1日現在	平成26年6月1日現在	対前年増減比
一般労働者派遣事業	18,002	16,649	(△7.5)
特定労働者派遣事業	56,366	53,949	(△4.3)
合計	74,368	70,598	(△5.1)

表2-1 派遣された労働者数（常時雇用労働者・常時雇用以外の労働者別） (単位:人、%)

	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成25年6月1日現在	平成26年6月1日現在	対前年増減比	平成25年6月1日現在	平成26年6月1日現在	対前年増減比	平成25年6月1日現在	平成26年6月1日現在	対前年増減比
常時雇用される労働者数	512,069	488,744	(△4.6)	286,816	277,686	(△3.2)	798,885	766,430	(△4.1)
常時雇用される労働者以外の労働者数	474,317	489,506	(3.2)				474,317	489,506	(3.2)
合計	986,386	978,250	(△0.8)	286,816	277,686	(△3.2)	1,273,202	1,255,936	(△1.4)

表2-2 製造業務に従事した派遣労働者数 (単位:人、%)

	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成25年6月1日現在	平成26年6月1日現在	対前年増減比	平成25年6月1日現在	平成26年6月1日現在	対前年増減比	平成25年6月1日現在	平成26年6月1日現在	対前年増減比
常時雇用される労働者数	98,009	110,764	(13.0)	52,446	55,284	(5.4)	150,455	166,048	(10.4)
常時雇用される労働者以外の労働者数	86,516	104,449	(20.7)				86,516	104,449	(20.7)
合計	184,525	215,213	(16.6)	52,446	55,284	(5.4)	236,971	270,497	(14.1)

表2-3 日雇派遣の状況 (単位:人)

	一般労働者派遣事業	
	平成25年6月1日現在	平成26年6月1日現在
日雇派遣労働者数	30,500	26,856

表2-4 政令で定める業務に労働者派遣されていた派遣労働者数及び業務別割合(6月1日現在)

(単位:人、%)

		一般労働者派遣事業(6月1日現在)			特定労働者派遣事業(6月1日現在)	①+②+③(6月1日現在の派遣労働者数)
		①常時雇用される労働者数	②常時雇用される労働者以外の労働者数	①+②	③常時雇用される労働者数	
ソフトウェア開発	4-1	34,994 (15.9%)	9,125 (6.9%)	44,119 (12.5%)	74,781 (53.3%)	118,900 (24.1%)
機械設計	4-2	15,636 (7.1%)	2,690 (2.0%)	18,326 (5.2%)	27,833 (19.8%)	46,159 (9.4%)
事務用機器操作	4-3	70,271 (32.0%)	56,030 (42.3%)	126,301 (35.9%)	8,369 (6.0%)	134,670 (27.3%)
通訳、翻訳、速記	4-4	2,164 (1.0%)	1,730 (1.3%)	3,894 (1.1%)	225 (0.2%)	4,119 (0.8%)
秘書	4-5	1,855 (0.8%)	1,563 (1.2%)	3,418 (1.0%)	181 (0.1%)	3,599 (0.7%)
ファイリング	4-6	1,100 (0.5%)	812 (0.6%)	1,912 (0.5%)	423 (0.3%)	2,335 (0.5%)
調査	4-7	464 (0.2%)	473 (0.4%)	937 (0.3%)	320 (0.2%)	1,257 (0.3%)
財務処理	4-8	15,220 (6.9%)	10,552 (8.0%)	25,772 (7.3%)	1,009 (0.7%)	26,781 (5.4%)
取引文書作成	4-9	6,273 (2.9%)	3,479 (2.6%)	9,752 (2.8%)	723 (0.5%)	10,475 (2.1%)
デモンストレーション	4-10	381 (0.2%)	329 (0.2%)	710 (0.2%)	161 (0.1%)	871 (0.2%)
添乗	4-11	652 (0.3%)	4,174 (3.1%)	4,826 (1.4%)	187 (0.1%)	5,013 (1.0%)
受付・案内	4-12	3,983 (1.8%)	3,794 (2.9%)	7,777 (2.2%)	713 (0.5%)	8,490 (1.7%)
研究開発	4-13	13,578 (6.2%)	7,364 (5.6%)	20,942 (5.9%)	10,466 (7.5%)	31,408 (6.4%)
事業の実施体制の企画、立案	4-14	1,420 (0.6%)	474 (0.4%)	1,894 (0.5%)	741 (0.5%)	2,635 (0.5%)
書籍等の制作・編集	4-15	1,892 (0.9%)	1,925 (1.5%)	3,817 (1.1%)	464 (0.3%)	4,281 (0.9%)
広告デザイン	4-16	1,817 (0.8%)	2,372 (1.8%)	4,189 (1.2%)	162 (0.1%)	4,351 (0.9%)
OAインストラクション	4-17	2,518 (1.1%)	1,198 (0.9%)	3,716 (1.1%)	966 (0.7%)	4,682 (1.0%)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18	3,564 (1.6%)	749 (0.6%)	4,313 (1.2%)	1,306 (0.9%)	5,619 (1.1%)
放送機器等操作	5-1	2,407 (1.1%)	383 (0.3%)	2,790 (0.8%)	1,585 (1.1%)	4,375 (0.9%)
放送番組等演出	5-2	2,922 (1.3%)	325 (0.2%)	3,247 (0.9%)	1,675 (1.2%)	4,922 (1.0%)
建築物清掃	5-3	3,438 (1.6%)	962 (0.7%)	4,400 (1.2%)	1,634 (1.2%)	6,034 (1.2%)
建築設備運転、点検、整備	5-4	3,058 (1.4%)	1,950 (1.5%)	5,008 (1.4%)	3,264 (2.3%)	8,272 (1.7%)
駐車場等管理	5-5	355 (0.2%)	139 (0.1%)	494 (0.1%)	70 (0.0%)	564 (0.1%)
インテリアコーディネータ	5-6	443 (0.2%)	405 (0.3%)	848 (0.2%)	21 (0.0%)	869 (0.2%)
アナウンサー	5-7	55 (0.0%)	13 (0.0%)	68 (0.0%)	23 (0.0%)	91 (0.0%)
テレマーケティング	5-8	27,624 (12.6%)	19,477 (14.7%)	47,101 (13.4%)	1,220 (0.9%)	48,321 (9.8%)
放送番組等の大道具・小道具	5-9	12 (0.0%)	13 (0.0%)	25 (0.0%)	52 (0.0%)	77 (0.0%)
水道施設等の設備運転等	5-10	1,608 (0.7%)	75 (0.1%)	1,683 (0.5%)	1,721 (1.2%)	3,404 (0.7%)
26年6月1日現在の合計		219,704 (100%)	132,575 (100%)	352,279 (100%)	140,295 (100%)	492,574 (100%)
25年6月1日現在の合計		250,556	151,174	401,730	136,043	537,773
対前年増減比		△ 12.3%	△ 12.3%	△ 12.3%	3.1	△ 8.4%

※1 各業務の番号は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条及び第5条で定められている条及び号番号である。

※2 ()内は政令で定める業務全体に占める割合。

政令業務について

- (4-1) ソフトウェア開発関係
- (4-2) 機械設計関係
- (4-3) 事務用機器操作関係
- (4-4) 通訳、翻訳、速記関係
- (4-5) 秘書関係
- (4-6) ファイリング関係
- (4-7) 調査関係
- (4-8) 財務関係
- (4-9) 貿易関係
- (4-10) デモンストレーション関係
- (4-11) 添乗関係
- (4-12) 受付・案内関係
- (4-13) 研究開発関係
- (4-14) 事業の実施体制の企画、立案関係
- (4-15) 書籍等の制作・編集関係
- (4-16) 広告デザイン関係
- (4-17) O A インストラクション関係
- (4-18) セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係
- (5-1) 放送機器操作関係
- (5-2) 放送番組等の制作関係
- (5-3) 建築物清掃関係
- (5-4) 建築設備運転等関係
- (5-5) 駐車場管理等関係
- (5-6) インテリアコーディネータ関係
- (5-7) アナウンサー関係
- (5-8) テレマーケティングの営業関係
- (5-9) 放送番組等における大道具・小道具関係
- (5-10) 水道施設等の設備運転等